

参議院決算委員会（令和2年6月15日）における安倍総理大臣の答弁

今年の四月の就職については大変心配をしておりましたが、我々も再三再四、経済界側にこれはしっかりと採用をそのまま維持していただきたいとお願いをしてきたところではありますが、経済界側も応じていただきまして、就職率九八%以上で高い水準の就職率を維持していただいたことを感謝したいと、こう思います。

そこで、就職氷河期の方々に対する対応でございますが、まさに政治の使命は、経済における政治の最大の使命は雇用を守ることではありますが、今のこの厳しい環境の中にあっても、就職氷河期世代の方々の正規雇用を三年間で三十万人増加させるとの目標を堅持し、そして、三年間の集中プログラムに基づき、感染拡大の防止にも留意をしながら、きめ細かな伴走型の就職相談体制や即効性のあるリカレント教育など、あらゆる支援策を講じ就業を促進していきます。

さらに、社会参加への支援が特に必要な方々へも、相談支援機関のアウトリーチ機能の強化などにより、寄り添った支援を行ってまいります。

同時に、就職氷河期世代の方々の公務員採用にも取り組んでおりまして、内閣府及び厚生労働省において昨年度に先行的に採用したほか、今年度からの三年間、人事院が新設する中途採用者選考試験等を活用して集中的に中途採用をしていくこととしています。

地方公務員についても、採用の取組が全国に広がるよう自治体の首長の皆様に要請をしているところございまして、是非御協力をお願いをしたいと思います。

さらに、経済団体等を通じて企業の皆様に対し、新卒者のみならず、就職氷河期世代の方々の採用に対する特段の配慮を要請をしています。

今後、段階的に経済活動を引き上げていく中で企業の採用意欲が回復していくことを期待しており、更に力を入れて取り組んでまいります。